

経営比較分析表（令和4年度決算）

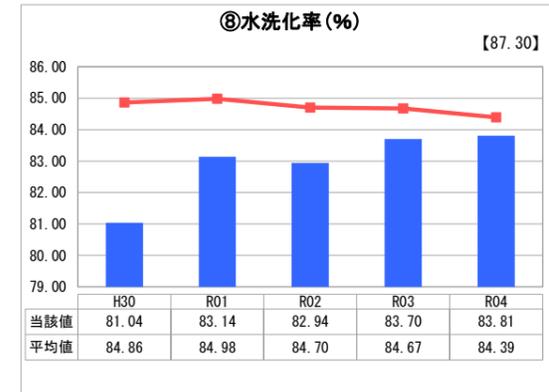
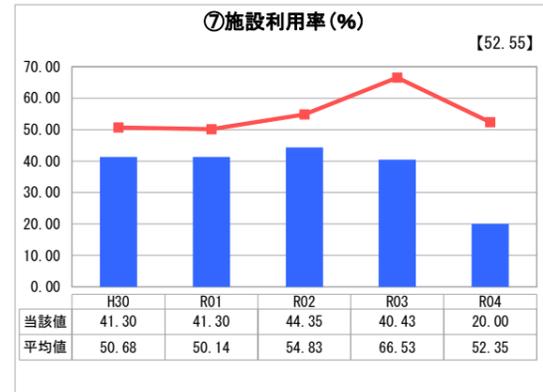
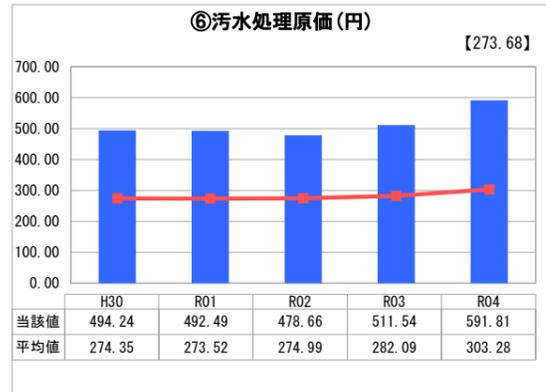
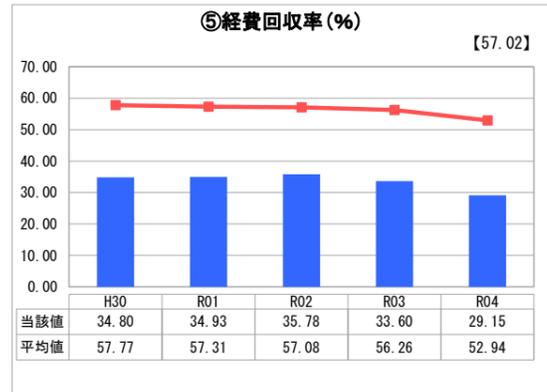
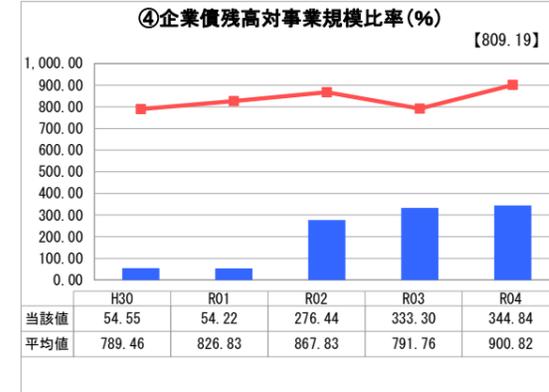
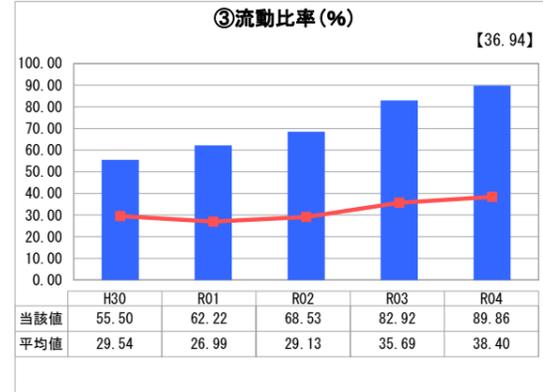
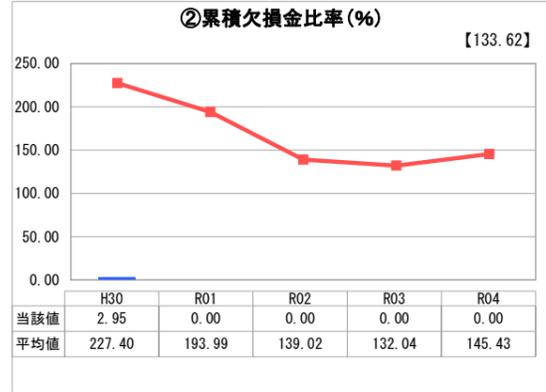
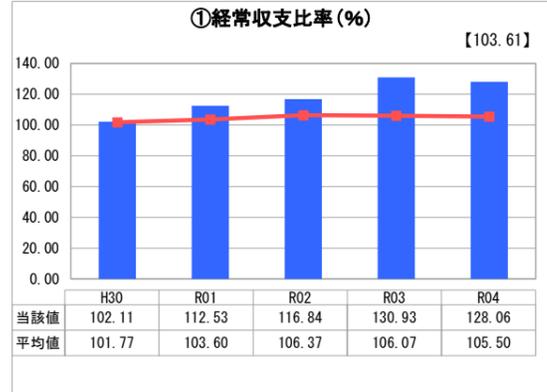
佐賀県 有田町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	69.45	2.57	96.65	3,520

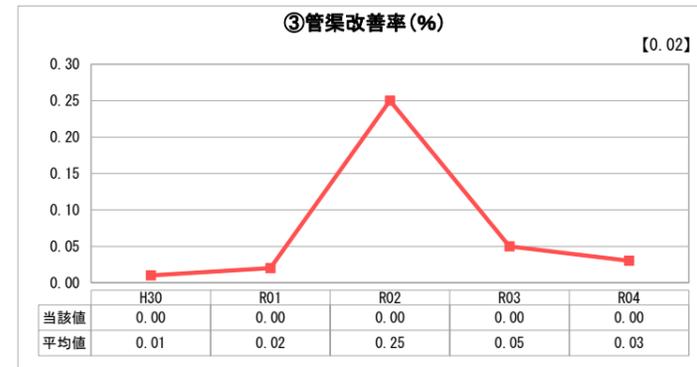
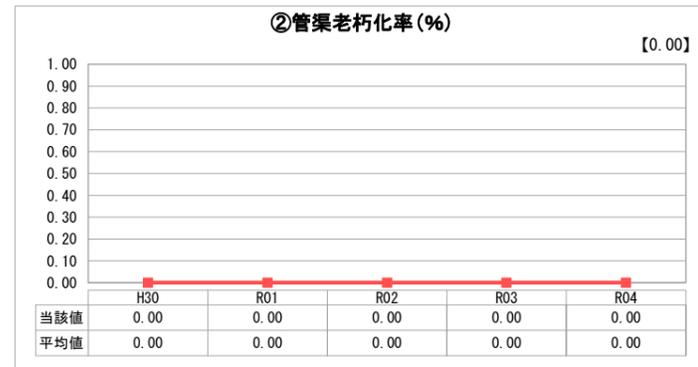
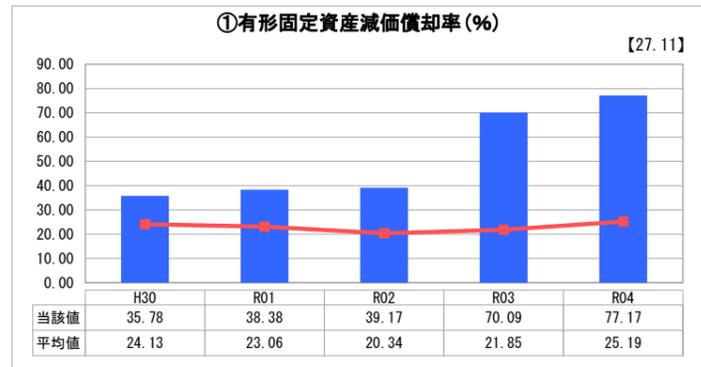
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
19,051	65.85	289.31
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
488	0.29	1,682.76

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

一般会計からの繰入金により①経常収支比率は100%を上回っているが、汚水処理に係る費用を使用料収入で賄えていないため、⑤経費回収率は全国平均と比較しても低い位置にある。このことから、下水道使用料の改定が重要課題であるが、お住いの地域で格差を生まないよう公共下水道事業及び特定地域生活排水処理事業と同じ料金体系を採用しているため、改定には慎重な協議を要する。令和4年度末時点で、処理区域内人口504人と小規模であり、加えて人口の減少及び未接続世帯がある事から、施設利用率、水洗化率は全国平均より低い位置にある。これらの理由により高いコストをかけて汚水を処理していることとなるため、未接続世帯へ汚水処理事業についての説明を十分に行い、接続推進活動を継続していくことで、更なる水洗化率の向上を目指し、より一層の収入確保に努めていきたい。④企業債残高対事業規模比率が令和2年より増加傾向にあるのは、機能強化事業により新たに起債の借入を行ったためである。

2. 老朽化の状況について

平成12年度の建設工事完了より20年以上が経過し減価償却が進んでいるため、有形固定資産減価償却率は平均を上回っているが、法定耐用年数を経過した管渠がないため、管渠老朽化率、管渠改善率は計上されていない。平成27年度から令和2年度にかけて、機能強化事業を行い処理施設の寿命延伸を図っている。

全体総括

経営状況の透明化や明確化を図るため、平成21年度から地方公営企業法の適用を受け、地方公営企業法適用企業となっている。今後も人口の減少に伴い料金収入が減少していくなか、供用開始より20年以上経過し老朽化が進む施設を適切に維持管理していかなければならない。このため、不断の経営努力による経費削減と、下水道使用料の改定について慎重に協議し収入の確保に努めるとともに、中長期的な視点に立ち、公共下水道への広域化を視野に入れ事業を継続していきたい。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。